Yokohama

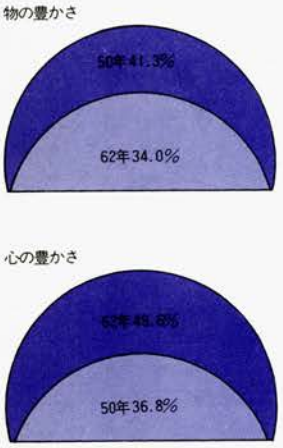
第1節 今ヨコハマは

生活文化ルネッサンス

自由時間の増大や所得水準の向上などにより、多様な余暇活動が展開されており、人と人とのネットワークが地域の中で形成されつつある。余暇時代の到来は新しい地域コミュニティを形成していくのであろうか

■心の豊かさは文化を求める

50年代半ば頃から心の豊かさがモノの豊かさを上回るようになった。生活の文化化は、心の豊かさがもたらしたものであろうか。



総理府「国民生活に関する世論調査」

余暇時代の到来

オイルショック以降、人びとはモノの豊かさから心の豊かさを重視するようになった。また、週休2日制や耐久消費財の普及は自由時間を増大（※①）させ、所得水準の向上と相まって、生活の質への関心を高めていった。第1章でも述べたように、今後の生活の力点は「レジャー・余暇生活」、生きがいを感じるときは「趣味やスポーツ活動」と、それぞれ1位になっており、わが国は本格的な「余暇時代」を迎えている。

増大する余暇市場

高齢化、女性の社会進出、家事の外部化、職場への帰属意識の変化などにより、今後の自由時間は確実に増える。さらに健康や精神的安定、生きがいなど内面的なものの充実が重視されるなかで、消費構造も大きく変化している。衣食住などにかかわる生きる手段としての消費（手段的消費）の割合は、いっかんして減り続け、かわって生きがいの充足といった生きる目的としての消費（目的的消費）が、大幅に増加しているのである。

このような傾向は、余暇市場の規模を飛躍的に高めることになった。61年の余暇市場は、54兆円で国民総支出（名目）330兆円の16%、民間最終消費支出（名目）の28%を占め、将来さらに拡大していくことが予想される。

多様化する余暇活動

30～40年代の余暇活動は、パチンコ、マージャン、団体慰安旅行などの、ストレス解消型が中心であった。しかし、50年代に入るとゴルフ、テニス、ヨットなど、生活エンジョイ型がさかんになるとともに、学習・文化・ボランティア活動など生きがい重視型の余暇活動も増えつつある。

また、ライフステージに応じて余暇活動の内容も変化し、「余暇の多様化」が進んでいる。

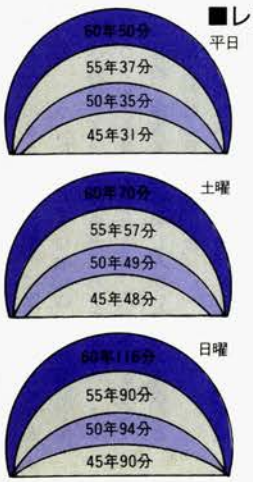
余暇と知縁化

余暇活動の多様化のなかで、くつろぎ、休息などの受動的活動が減少し、交際、レジャーなどの主体的、能動的活動が増えている。こうした活動は、当然に目的をもった行動であり、第2章でものべたように、余暇活動を契機とした多様なネットワークづくりが進んでいる。

余暇と地域

余暇活動にとっては、特に時間的余裕が不可欠であり、この意味で高齢者や主婦は、余暇時代をリードしていく主体であるといえる。高齢者や主婦は、みずからの生活基盤を「地域」においており、「地域」を軸とした余暇活動（※②）は、楽しさと自由にいろどられた新しい地域コミュニティを、そだてていくことであろう。

■レジャー活動



NHK「国民生活時間調査」

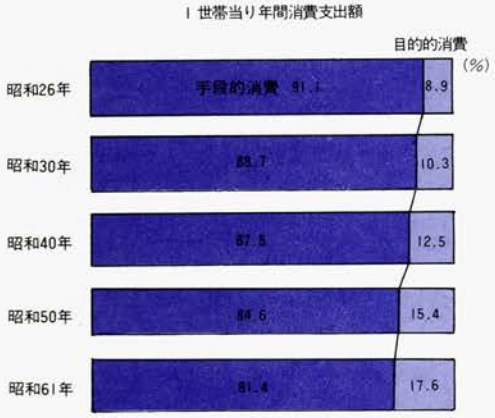
※ひとくちメモ

①国民総生活時間のうちの自由時間

45年1765、60年2304（単位：億人・時

■消費構造の変化

「生きる」から「楽しく生きる」へ
「生きがい」のための目的消費はなかなか充足しないものであり、これからも増え続けることであろう。



手段的消費：食料、家庭用耐久財、家事サービス
保健医療サービス等
目的的消費：教養娯楽用耐久財(テレビ等)
運動用具、外食、教養娯楽サービス等

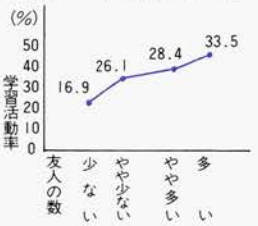
経済企画庁「豊かな21世紀に向かって一多元化する生きがいの中での時間と消費」(昭和62年)

■学習活動率とライフステージ

ライフステージによって異なる自由時間の多寡などが、人々の学習活動に影響を与えているのだろうか。

■学習活動率と友人の数

学習活動の高まりは友人を多くつくっていくのだろうか。



「横浜市民の学習と生活意識調査」(昭和60年度)

■2000年の余暇市場

生活の文化化は文化産業の成長を期待している。

(1985年価格、兆円)

	1985	1990	1995	2000	平均伸び率
スポーツ	3.1	5.2	6.6	8.5	7.0%
スポーツ用具・用品	1.2	—	—	—	—
スポーツ施設・スクール	1.9	—	—	—	—
趣味・学習	12.0	16.9	24.0	34.9	7.4%
学習レジャーサービス・趣味創作用品	2.9	3.8	4.8	6.2	5.2%
鑑賞レジャー用品(各種AV機器等)	6.1	9.7	15.4	24.5	9.7%
新聞・書籍・雑誌	3.1	3.4	3.8	4.2	2.1%
娯楽	30.1	34.0	39.0	45.3	2.8%
鑑賞レジャー(映画・演劇・音楽会等)	0.6	0.8	1.0	1.2	4.8%
飲食(外食・遊興飲食等)	13.6	17.4	22.2	28.3	4.8%
観光・行楽	6.9	9.8	13.2	18.2	6.7%
国内旅行・行楽	6.5	9.0	11.5	14.7	5.6%
海外旅行(国際線収入)	0.4	0.8	1.7	3.5	15.4%
余暇市場合計	52.1	65.9	82.8	106.9	4.9%

「社会構造の変化と技術革新の展望」(昭和62年)

間)〔国土庁「第4次全国総合開発計画」〕
②望ましい学習活動の場
地域63・6%、職場の近く13・3%
「横浜市民の学習と市民意識調査」(昭和60年度)

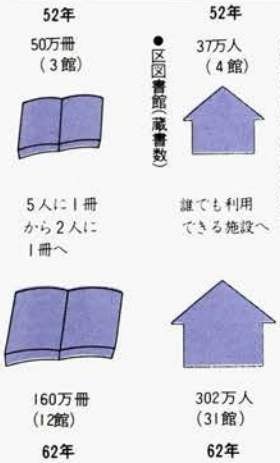
【5重苦をのりこえて】

二度にわたるオイルショックを契機に、日本経済は安定成長段階にはいっていった。人口は昭和53年大阪をぬき、全国第2位になり、横浜は五重苦の重荷にくわえ、低成長と膨大な人口をかかえ、市政の厳しい運営を強いられた。

市民生活では、下水道、公園などの生活基盤の遅れを始め、老人ホームや病院などの福祉医療施設、図書館、スポーツセンターなどの市民利用施設など広範囲にわたって、その充実が叫ばれていた。また、都市の活力として、鉄道、道路などの都市基盤をはじめ、横浜の都市としての機能強化も重要なことであった。

さらに、国際化、情報化の進展のなかで、横浜が培ってきた豊富な資産を基礎に、21世紀へと続く国際文化都市形成への足がかりをつかまなければならなかった。

横浜市は、これらの課題にむかって、力強いあゆみを続けてきた。

昭和56年策定した「よこはま21世紀プラン」は、横浜の歩むべき道しるべであり、この計画の着実な推進によって、21世紀にふさわしい豊かな市民生活が実現することであろう。

【市民利用施設】